



## 平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月6日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ミタチ産業(株)  
コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 至朗  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 大島 卓也  
定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日 配当支払開始予定日 平成24年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-332-2512  
平成24年8月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	37,202	17.5	723	148.7	820	119.0	△185	—
23年5月期	31,661	1.5	291	△26.6	374	△25.6	116	△60.8

(注) 包括利益 24年5月期 △190百万円 (—%) 23年5月期 72百万円 (△74.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	△25.30	—	△3.8	6.2	1.9
23年5月期	15.79	—	2.3	3.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	13,828	4,769	34.5	648.92
23年5月期	12,745	5,062	39.7	688.80

(参考) 自己資本 24年5月期 4,769百万円 23年5月期 5,062百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△700	△183	832	831
23年5月期	16	△637	796	877

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	88.7	2.0
24年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	—	2.1
25年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.4	

### 3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△14.6	260	—	290	—	190	—	25.85
通期	33,400	△10.2	530	△26.8	590	△28.1	390	—	53.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	7,350,000 株	23年5月期	7,350,000 株
24年5月期	404 株	23年5月期	298 株
24年5月期	7,349,624 株	23年5月期	7,349,764 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	34,820	15.7	510	136.7	613	108.5	△360	—
23年5月期	30,095	1.3	215	△42.1	294	△37.4	34	△87.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	△49.05	—
23年5月期	4.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年5月期	13,030		4,593		35.3	625.06		
23年5月期	12,372		5,068		41.0	689.67		

(参考) 自己資本 24年5月期 4,593百万円 23年5月期 5,068百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予測に関する事項については、2ページの「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 表示方法の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に生産や設備投資において持ち直しの動きがみられたほか、個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら海外景気の下振れや原油価格の高騰、円高等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移しました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、業界全体としては依然厳しい状態にあるものの、営業努力もあり底堅く推移しました。その他の分野につきましては、工作機械向け受注が減少したほか、製造関連装置向けの部材販売が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,202百万円（前期比17.5%増）、営業利益は723百万円（前期比148.7%増）、経常利益は820百万円（前期比119.0%増）となりました。なお、ミナミ株式会社に対する債権に対し貸倒引当金を計上し、またリース契約の中途解約にともなう損失を特別損失として計上したこともあり、当期純損失は185百万円（前期は当期純利益116百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売を中心に堅調に推移した結果、セグメント売上高は24,008百万円（前期比14.4%増）となり、セグメント利益は814百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### ② 海外事業部門

光半導体の受託生産の増加やアミューズメント業界向け販売が増加した結果、セグメント売上高は13,193百万円（前期比23.6%増）となり、セグメント利益は365百万円（前期比11.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、自動車分野向け販売は環境対応車向けを中心に概ね堅調に推移する見通しであります。またアミューズメント分野向けは新規部材の受注獲得などによる伸びを見込んでおり、その他の分野につきましても工作機械向け組付け受注などの伸長を見込んでおります。一方、民生分野向け販売は光半導体の受託生産が光源向けの需要の減少を受け、受注が大幅減となる見通しであります。

これらのことから、現時点での平成25年5月期の業績見通しは、売上高33,400百万円（前期比10.2%減）、営業利益530百万円（前期比26.8%減）、経常利益590百万円（前期比28.1%減）、当期純利益390百万円（前期は当期純損失185百万円）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は、13,828百万円となり、前連結会計年度と比較して1,083百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金1,827百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

負債の合計は、9,059百万円となり、前連結会計年度と比較して1,377百万円の増加となりました。これは短期借入金691百万円、支払手形及び買掛金425百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

純資産の合計は、4,769百万円となり、前連結会計年度と比較して293百万円の減少となりました。これは利益剰余金288百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、831百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、700百万円（前期は16百万円の獲得）となりました。これは主に貸倒引当金の増加額1,034百万円、仕入債務の増加額408百万円、たな卸資産の減少額277百万円等があったものの、売上債権の増加額2,217百万円、税金等調整前当期純損失318百万円等が反映されたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、183百万円（前期は637百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入202百万円があったものの、貸付けによる支出270百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円等が反映されたことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、832百万円（前期は796百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）690百万円、長期借入れによる収入300百万円等が反映されたことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率	38.5	47.8	43.2	39.7	34.5
時価ベースの自己資本比率	40.7	27.2	28.1	24.0	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	0.9	3.6	108.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	67.0	17.2	1.2	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの期末配当金は7円を予定しております。1株当たりの中間配当金7円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり14円となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 業績の変動要因及び特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶、電子部品を主として販売しておりますので、業績は市場の需給変動の影響を受ける可能性があります。

また当社グループの主要な販売先として、アイシン精機㈱グループ、シャープ㈱グループ等がありますが、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

## ② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先として、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝グループがあります。当社は㈱東芝及び㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略及び代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## ③ 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 貸倒引当金の状況

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性の検討により、回収不能見込額を設定し、貸倒引当金として計上しております。

また、債権者の状況の変化によって、貸倒引当金の積み増しをした場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社6社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、民生機器、アミューズメント、産業機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品などの販売及び電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造等を行っております。

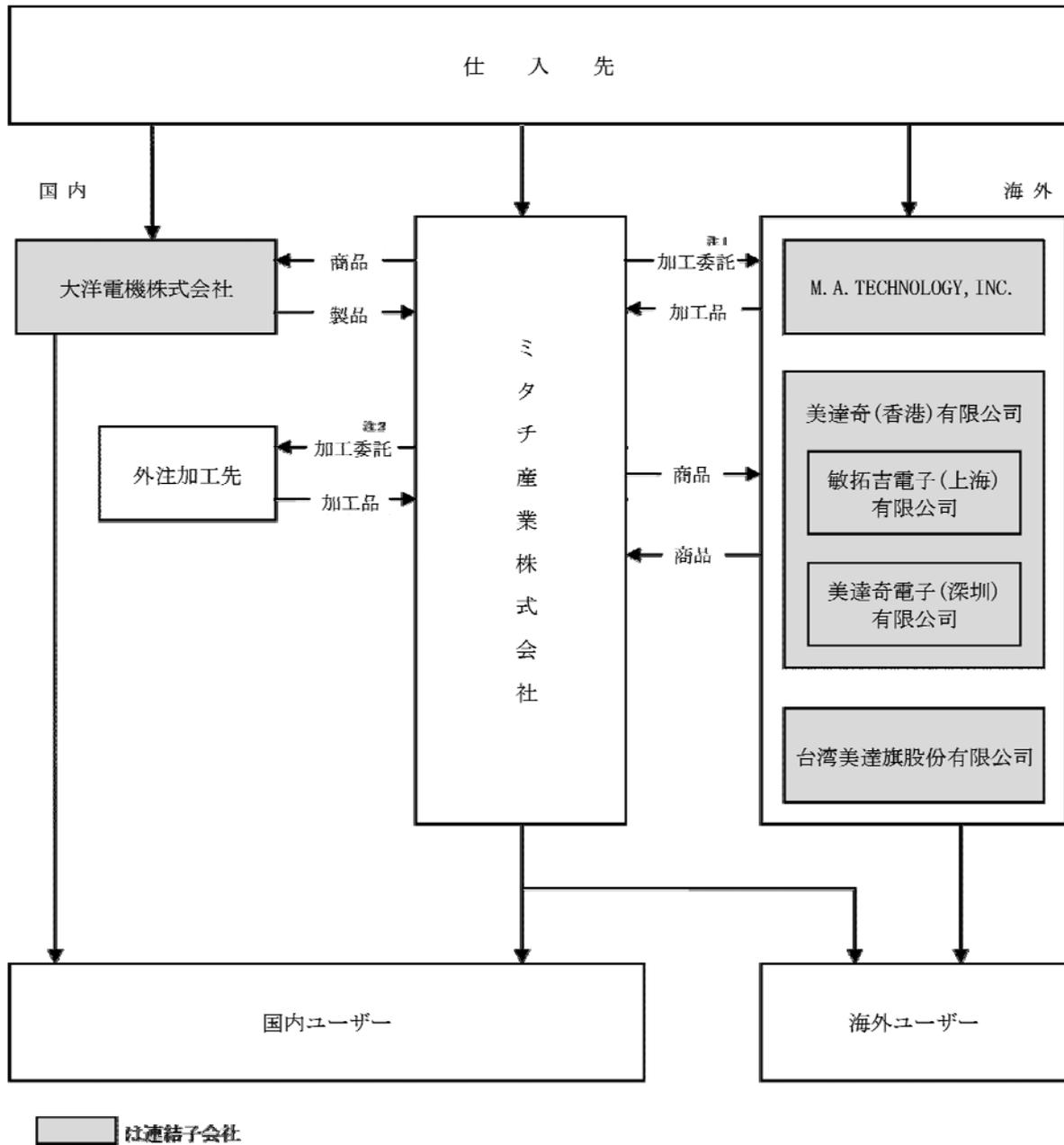
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
(連結子会社) 大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
美達奇電子（深圳）有限公司	中国 深圳市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
(その他の関係会社) 株式会社J U	名古屋市千種区	非連結	資産管理業

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体及び電子ユニット等の組付加工を委託しております。  
 2. 電子ユニット及びエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはこれまで様々な産業分野における”エレクトロニクス化”の進展とともに歩み、そして発展してまいりました。今後も日々変化する顧客ニーズに合わせて自ら絶え間ない変革を遂げ、エレクトロニクスにかかわるあらゆるサービスを通じて、社会のさらなる発展及び豊かな暮らしに貢献してまいります。

また当社グループは、①顧客第一主義 ②人間尊重 ③一流へのチャレンジ ④創造的革新 ⑤企業の社会的貢献の5つの経営理念を不易なる企業の土台とし、今後もあらゆるステークホルダーの皆様へ感動を与え、そしてまた皆様から愛される会社を目指していきたくと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高及び連結営業利益を経営指標として重要視しており、その向上を第一の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のような厳しい競争社会の中にあって企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるようなサービス及び営業姿勢を絶えず追及していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 国内営業基盤強化及びグローバル展開の加速

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図り、国内営業基盤の強化及びグローバル展開の加速を推進してまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたくと考えております。

- ・新規商材の探求及び戦略的拡販推進
- ・海外拠点の拡充及び展開エリアの拡大
- ・大手企業との新規取引推進

##### ② メーカー志向の強化及び新規ビジネスの推進

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが企業にとって必要不可欠であります。当社グループは「構想力」を養い積極的に新規ビジネスにチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたくと考えております。

- ・自社ブランド製品及び新規ビジネスへの挑戦
- ・EMSビジネスの拡大推進
- ・有望メーカーの買収・提携・出資

##### ③ 組織・バックアップ体制の再構築

組織・人事体制の再構築や活性化を含め、バックアップ体制を強化してまいります。また、経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進及び雇用の維持に努めてまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたくと考えております。

- ・組織・人事政策の充実
- ・次期基幹システムの構築検討
- ・財務戦略の推進

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,829	867,659
受取手形及び売掛金	6,387,549	8,215,090
たな卸資産	2,916,845	2,645,502
繰延税金資産	66,355	45,256
未収消費税等	319,772	235,221
未収還付法人税等	—	97,526
その他	165,286	83,939
貸倒引当金	△35,006	△39,210
流動資産合計	10,734,632	12,150,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,003,537	1,016,303
減価償却累計額	△571,695	△610,272
建物及び構築物（純額）	431,841	406,030
機械装置及び運搬具	216,541	262,612
減価償却累計額	△183,928	△194,799
機械装置及び運搬具（純額）	32,612	67,812
土地	477,877	477,877
リース資産	218,053	203,347
減価償却累計額	△133,954	△174,959
リース資産（純額）	84,099	28,387
建設仮勘定	4,029	3,269
その他	287,198	244,211
減価償却累計額	△243,070	△206,406
その他（純額）	44,128	37,804
有形固定資産合計	1,074,589	1,021,182
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	92,534	69,697
長期貸付金	624,000	—
破産更生債権等	15,514	1,222,837
繰延税金資産	10,594	206,240
その他	282,830	291,147
貸倒引当金	△192,514	△1,222,837
投資その他の資産合計	832,959	567,085
固定資産合計	2,010,431	1,677,979
資産合計	12,745,063	13,828,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,439,381	5,864,537
短期借入金	1,644,236	2,335,484
リース債務	55,914	31,013
未払法人税等	115,757	18,892
賞与引当金	87,998	83,748
役員賞与引当金	6,500	—
その他	206,447	314,554
流動負債合計	7,556,234	8,648,231
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	33,095	697
繰延税金負債	10,230	14,799
資産除去債務	23,495	23,806
その他	59,522	72,126
固定負債合計	126,344	411,429
負債合計	7,682,579	9,059,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,040,602	3,751,731
自己株式	△161	△203
株主資本合計	5,134,441	4,845,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,987	△13,906
為替換算調整勘定	△69,969	△62,317
その他の包括利益累計額合計	△71,957	△76,223
純資産合計	5,062,484	4,769,304
負債純資産合計	12,745,063	13,828,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	31,661,537	37,202,141
売上原価	29,237,165	34,478,694
売上総利益	2,424,372	2,723,446
販売費及び一般管理費	2,133,221	1,999,463
営業利益	291,150	723,983
営業外収益		
受取利息	9,630	25,721
受取配当金	1,406	2,359
仕入割引	26,379	27,039
受取家賃	46,384	47,764
負ののれん償却額	21,783	—
為替差益	—	2,248
その他	13,489	17,512
営業外収益合計	119,075	122,646
営業外費用		
支払利息	12,709	16,142
売上割引	1,087	2,640
為替差損	18,607	—
固定資産除却損	—	6,117
その他	2,962	823
営業外費用合計	35,367	25,724
経常利益	374,858	820,905
特別損失		
投資有価証券評価損	11,611	5,500
会員権評価損	—	300
災害による損失	4,300	—
貸倒引当金繰入額	—	1,043,977
リース解約損	—	90,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
特別損失合計	23,070	1,139,886
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351,787	△318,980
法人税、住民税及び事業税	228,986	30,131
法人税等調整額	6,725	△163,135
法人税等合計	235,711	△133,004
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	116,075	△185,976
当期純利益又は当期純損失(△)	116,075	△185,976

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	116,075	△185,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,431	△11,919
為替換算調整勘定	△46,317	7,652
その他の包括利益合計	△43,886	△4,266
包括利益	72,189	△190,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,189	△190,242
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,027,424	4,040,602
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	116,075	△185,976
当期変動額合計	13,178	△288,871
当期末残高	4,040,602	3,751,731
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△87	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△42
当期変動額合計	△74	△42
当期末残高	△161	△203
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,121,336	5,134,441
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失(△)	116,075	△185,976
自己株式の取得	△74	△42
当期変動額合計	13,104	△288,913
当期末残高	5,134,441	4,845,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,418	△1,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	△11,919
当期変動額合計	2,431	△11,919
当期末残高	△1,987	△13,906
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,652	△69,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,317	7,652
当期変動額合計	△46,317	7,652
当期末残高	△69,969	△62,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,071	△71,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,886	△4,266
当期変動額合計	△43,886	△4,266
当期末残高	△71,957	△76,223
純資産合計		
当期首残高	5,093,265	5,062,484
当期変動額		
剰余金の配当	△102,897	△102,895
当期純利益又は当期純損失（△）	116,075	△185,976
自己株式の取得	△74	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,886	△4,266
当期変動額合計	△30,781	△293,179
当期末残高	5,062,484	4,769,304

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	351,787	△318,980
減価償却費	155,516	155,100
負ののれん償却額	△21,783	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,611	5,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	△4,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△6,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196,404	1,034,526
災害損失	4,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,158	—
受取利息及び受取配当金	△11,037	△28,080
支払利息	12,709	16,142
売上債権の増減額(△は増加)	△342,912	△2,217,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△454,104	277,985
その他の流動資産の増減額(△は増加)	186,319	△18,206
未収消費税等の増減額(△は増加)	34,988	84,550
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,689	△4,419
仕入債務の増減額(△は減少)	187,665	408,497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,483	121,954
その他	15,809	17,515
小計	312,134	△476,506
利息及び配当金の受取額	11,285	17,532
利息の支払額	△12,927	△16,353
法人税等の支払額	△294,452	△224,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,040	△700,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△68,476	△104,396
有形固定資産の売却による収入	976	137
無形固定資産の取得による支出	△13,300	△7,771
投資有価証券の取得による支出	△6,897	△1,432
貸付けによる支出	△580,000	△270,000
貸付金の回収による収入	—	202,814
その他	29,943	△2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,753	△183,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,054,184	690,128
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△54,379	△54,912
自己株式の取得による支出	△74	△42
配当金の支払額	△102,897	△102,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,833	832,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,628	4,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,491	△46,170
現金及び現金同等物の期首残高	711,338	877,829
現金及び現金同等物の期末残高	877,829	831,659

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた298,345千円は、「破産更生債権等」15,514千円、「その他」282,830千円として組み替えております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,419千円減少し、法人税等調整額は34,008千円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△18,768千円	
組替調整額	—	△18,768千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	7,652	7,652
税効果調整前合計		△11,115
税効果額		6,849
その他の包括利益合計		△4,266

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△18,768千円	6,849千円	△11,919千円
為替換算調整勘定	7,652	—	7,652
その他の包括利益合計	△11,115	6,849	△4,266

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,989,420	10,672,117	31,661,537	—	31,661,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,550	397,518	682,069	△682,069	—
計	21,273,970	11,069,636	32,343,606	△682,069	31,661,537
セグメント利益	521,122	238,604	759,727	△468,576	291,150
セグメント資産	8,329,583	2,582,302	10,911,885	1,833,178	12,745,063
その他の項目					
減価償却費	33,876	105,321	139,198	16,317	155,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,742	47,869	101,612	35,856	137,468

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△468,576千円は、セグメント間取引消去5,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△474,217千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,833,178千円は、セグメント間取引消去△670,633千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,503,811千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,008,360	13,193,780	37,202,141	—	37,202,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	749,862	910,416	1,660,278	△1,660,278	—
計	24,758,222	14,104,197	38,862,420	△1,660,278	37,202,141
セグメント利益	814,871	365,555	1,180,426	△456,443	723,983
セグメント資産	8,615,021	3,625,448	12,240,469	1,588,495	13,828,965
その他の項目					
減価償却費	37,082	104,343	141,425	13,674	155,100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,951	77,677	96,629	27,185	123,814

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△456,443千円は、セグメント間取引消去2,295千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△458,739千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,588,495千円は、セグメント間取引消去△942,824千円、各報告セグメン  
トに配分していない全社資産2,531,319千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメ  
ントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	688円80銭	648円92銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	15円79銭	△25円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	116,075	△185,976
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(千円)	116,075	△185,976
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,764	7,349,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	5,074	8.5
海外事業部門	10,027,739	119.4
合 計	10,032,814	118.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)及び海外事業部門のうち当社連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	22,090,443	111.1
海外事業部門	11,751,534	125.8
合 計	33,841,977	115.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は仕入実績から支給品及び社内への振替分を控除しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結年会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前期比 (%)
国内事業部門	24,008,360	114.4
海外事業部門	13,193,780	123.6
合 計	37,202,141	117.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	8,632,630	27.3	12,635,730	34.0
シャープ(株)グループ	8,203,121	25.9	9,759,619	26.2
ブラザー工業(株)グループ	3,472,621	11.0	—	—
小 計	20,308,373	64.1	22,395,349	60.2
合 計	31,661,537	100.0	37,202,141	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。